

# スウェーデン 環境ニュース

Vol. 7 2003年 3月号 ページ1/3

## スウェーデン製兵器は イラクの破壊に加担か

戦争は人命を奪う悲劇であるだけでなく、環境破壊も引き起こします。軍事産業は当然、他企業と同様、生産に伴う環境問題を生みます。戦争に関する報道が連日続く中、スウェーデンの軍事産業による環境破壊とその対策について少し調べてみました。

スウェーデンは北大西洋条約機構（NATO）に加盟しておらず、独自の軍隊があります。小国の軍隊の自立性を守るため軍事産業をもっており、兵器の輸出入を行い、軍事開発の分野でも国際協力を行っています。国内では兵器輸出の在り方がよく議論になっています。イラク戦争の最近も同様です。

スウェーデンの兵器輸出に関する法律では、輸出の原則の一つに「戦争中の国に輸出してはならない」というものがあります。スウェーデンはアメリカとイギリスに兵器を輸出しています。今回の国内での議論は、イラク攻撃に反対の立場をとっているスウェーデン政府がなぜ、攻撃を行う当国である両国への輸出を中止しないのかという疑問に端を発しています。3月25日のイェーテボリユスポストン（Göteborgsposten）紙によると、レイフ・パグロツスキー（Leif Pagrotsky）産業相は「スウェーデンがアメリカとイギリスに輸出しなければ、輸入もできない」と説明し、外交政策との矛盾を認めています。同相は、スウェーデンの軍隊を廃止すべきだという平和主義者の見解に対し、「政府では、この先5年間はスウェーデンに対する軍事的脅威の可能性はないという結論に達しているが、だからと言って軍隊を永久に廃止することはできない」と反論しています。また同相は上述の政策的矛盾について、安全保障や兵器貿易の政策間でバランスをとりながら、法規制の枠の中で行った判断によるものだと説明しています。

ひとくちに「スウェーデン製」の軍事製品と言っても、軍事関連企業の多くは外国所有です。例えば、軍事車両を生産しているアルヴィス・ヘッグルンド株式会社（Alvis Hägglund AB）は、イギリスのアルビス（Alvis plc）社100%所有の会社です。また、火器や弾薬を生産するボフォシュ・ディフェンス株式会社（Bofors Defence AB）はアメリカのユナイテッド・ディフェンス（United Defense）社の100%所有です。

スウェーデン製の軍事製品がイラク戦争で使われている可能性は十分にあります。

（Göteborgsposten紙03/3/25、防衛産業協会ホームページ、その他）

## 軍事産業にも環境対策

スウェーデン最大の軍事メーカーで、防衛・飛行・宇宙を事業の中心に据えているサ・ブ・グループ（Saab Group）は、その半分以上がスウェーデン所有です。約14,000人の従業員が働いています。同グループはホ・ムペ・ジ上で数多くの環境対策を紹介しています。

その環境ポリシーの冒頭部分を紹介します：「サ・ブ・グループは事業活動と製品による環境影響を削減することに積極的に取り組んでいる。グループの環境委員会がグループ内の環境対策をコーディネートしている。サーブは各事業が受ける環境規制に従いつつ、継続的な事業改善努力によりプラント・生産工程・製品に関し技術的に可能な限り、かつ経済的に妥当な限り、環境影響を最低限におさえる。環境対策を積極的に追求していく。」

戦時中に使用される軍事製品は、使用段階での環境影響を削減するのが難しく、終戦後も復旧活動で廃棄物処理が大きな問題になると思います。そこで、現在公開されているサーブ社の数多くの環境対策、例えば環境認証の導入、廃棄物の処理、省エネ、有害化学物質の使用停止などの中でも、製品が戦場で使用・廃棄された場合の環境影響の軽減に繋がる対策があるかどうか調べてみました。現在の環境対策のほとんどは、生産現場で発生する環境問題に対処するものです。しかし中には、戦場の環境破壊に関係する可能性があるものもあります。サ・ブ・グループが戦略的に重視している環境課題の一つは、有害化学物質の使用削減や害の少ない物質への切り替えです。生産現場の状況を中心にした対策とは言え、製品が戦場で廃棄さ  
つづく

## スウェーデン環境ニュース

Vol. 7 2003年 3月号 ページ2/3

1ページからつづく

れた場合の、廃棄物としての有害性やその処理にも関係があると言えそうです。同社が化学物質の中で特に優先的に改善努力を行っているのは、トリクロロエチレン、揮発性有機化合物（VOC）、クロム酸塩類、カドミウムです。化学物質対策の具体的な結果として、グリ - ペン（Gripen）という戦闘機の塗装ペンキは水性に切り替えられています。また、同社は航空機生産におけるオゾン層破壊物質の使用を世界に先駆けていち早く停止した飛行機メーカーの一つです。

（サ - プ・グループホームページ）

### バルト海の EU海域 一時的なタラ漁全面禁止へ

バルト海のタラ資源に関する非常に危機的な状況について、これまでの号で報告してきました。スウェーデン国内総選挙後、タラ漁業が連合与党3党内での交渉課題となり、これをうけて政府はスウェーデン独自のタラ漁全面禁止を計画しましたが、当時、EU委員会の反対により中止されました。

今回、スウェーデンの漁業政策担当のアン=クリスチーン・ニークヴィスト（Ann-Christin Nykvist）農業相の3月27日の発言によれば、EU委員会はバルト海のEU海域内でのタラ漁を4月半ばから9月の末まで、一時全面禁止にすることを決めました。スウェーデンの計画では5月31日から8月末まで、タラ漁全面禁止の期間が予定されていましたが、このEUの決定によりその期間が長くなりました。

この決定はスウェーデン、デンマーク、ドイツが共同提案したもので、フィンランドの支持も得ています。タラ漁業に対する規制というよりも、他の魚を捕獲する際に網と一緒にしてしまう未成熟の小さいタラが多いため取られる対策です。秋に漁業を再開する時期までに、漁師はタラに対する被害がより少ない道具へ移行しなければならないことになっています。

漁師に対しては、全面禁止の期間中、EUのルールに沿った賠償金が支払われます。

（DN紙03/3/28）

### バルト海のタラ危機を背景に タラコ商品に自主的な生産地表示

タラ漁禁止の議論を背景に、スウェーデンの消費者はタラの消費量を減らしています。

EUのルールでは2001年以来、魚からできたすべての食料品に魚の種類と捕獲地域をラベルに明記しなければならないことになっています。消費者はこのラベルを頼りにタラ商品の購入を避けているのです。しかしこのルールではタラコが対象外となっているため、消費者は知らずにバルト海由来のタラコを食べています。スウェーデンで一番人気があるタラコの食べ方は、チューブ入りのタラコペーストをパンに塗ることです。この種の商品は、スウェーデン人が日常的に「キャピアー」と呼んで親しんでいるものです。中でも1950年代からの人気商品は、よくある男の子のニックネーム、カッレ（Kalle）名をついた「カッレのキャピアー」（Kalles kaviar）という商品です。日本の観光客に人気の土産品でもあります。

「カッレのキャピアー」を生産する魚介類食品の北欧大手メーカー、アッバ・シ - フ - ド（Abba Seafood）社は、スウェーデンのキャピアー市場の約60%を占めています。2002年はその原材料として2,400トンのタラコを購入しました。その大半は、問題にはなっていない北極海で捕れたタラ由来のものですが、全体の約3%（72トン）はバルト海のタラでした。同社は、タラ商品のボイコット運動の広がりを背景に、環境意識の高い消費者の市場で自社商品の生き残りのため、自主的にすべてのキャピアー商品にタラコの由来を明記することを決めました。

同社によるとバルト海由来のタラコ購入は、議論が盛んになった去年の夏に中止しました。そして、バルト海のタラコを含む商品を最後に市場に出したのは昨年10月末だったそうです。チューブ入りのキャピアーの賞味期限は1年間ですから、それらの商品は今年の10月一杯頃には店頭から消えることとなります。

一方で、環境対策で有名なスーパー大手、コープ（Coop）は3月半ば以来、天然タラからできた商品のすべてにつき店頭には置かないことを決めています。

（Hallands Nyheter紙03/3/28）

つづく

## スウェーデン環境ニュース

Vol. 7 2003年 3月号 ページ3/3

2ページからつづく

### 黒海からバルト海に外来魚類が

黒海由来のハゼの一種、ラテン語でNeogobius Melanostomusという種の魚がポーランドのバルト海近海で増殖しています。もともとは船のバラスト水（船を安定させるため船底に溜める水）と一緒にやってきたと考えられています。バルト海には、他の海洋地域からやってきた約100種類の生物類がありますが、どれもあまり問題になっていません。しかしハゼは他の魚種との競争に勝ち、ポーランド近海で支配的になりました。スウェーデン漁業庁によると、ハゼはスウェーデン近海ではまだ確認されていませんが、近い将来、パーチ（スズキ類）とカワカマスを追放し近海を支配してしまう恐れがあります。このことから同庁は大規模なハゼ研究プロジェクトを立ち上げ、ハゼがスウェーデンにやってきた場合に起こりうる被害を調査することになっています。ポーランド近海のように生態系に新しい要素が入りバランスがいったん崩されてしまうと、生態系の新しいバランスがとれるまで100年ほどかかる恐れがあります。海洋生物だけではなく、海で捕食する鳥類や沿岸生物もこの変化による影響を受けます。

ポーランド漁民は当初、魚資源に変化を引き起こすハゼを問題視していましたが、美味しい魚であるため商業的観点から漁を行なうようになりました。ハゼは、全長20-25センチほどの魚で、海底の貝類や無脊椎動物などを食べます。

（DN紙03/3/16）

### エコ牛乳で公共乗り物が無料に

マルメ（Malmö）市では去年10月、エコ牛乳を購入すれば市バスや電車などに無料で乗車できるという環境啓蒙キャンペーンが実施されました。「新鮮な空気」というこのキャンペーンの期間中、エコ牛乳の紙容器に引き換えクーポンが付いていました。それらを5枚切り取って100SEK（約1,400円）相当の市バス・電車共用チケットと引き

換えることができるというものです。

このキャンペーンは、マルメ市が位置するスコーネ（Skåne）地方によるアジェンダ21フォラムという組織と、地域の公共交通会社、乳製品会社などが共同主催したものです。その第一目的は、国が策定した環境15目標についての啓蒙です。キャンペーン期間中は、この環境目標についての説明文が牛乳パックに掲載されていました。これにより住民に新しい知識を与え、その理解を直接行動に結び付ける方法として乗り物の引き換えクーポンを付けたのです。マルメ市では6,514人が32,570枚のクーポンを集め、チケットに引き替えました。これに伴いエコ牛乳の販売は15-20%増加しました。（Miljöeko誌03年1号）

### 海峡の橋にハヤブサの巣作り場所を

生息数が少ないハヤブサ（Falco peregrinus）の巣作りを応援するため、この3月28日にスウェーデン・デンマーク間の橋を経営・管理するオーレスンドスブロー・コンソルシエト（Öresundsbro Konsortiet）社が、同橋の柱の水面から20メートルの位置にハヤブサの巣作りを容易にする棚を4個設置しました。ハヤブサは崖壁などに巣を作る猛禽（もうきん）類で、飛行中の鳥を餌にしています。ハヤブサのつがいは一生をともにし、毎年同じ場所で巣を作るのが普通です。

上記の橋周辺の地域は、数組だけのハヤブサのつがいが確認されています。デンマーク側にはつがい一組、スウェーデン側のスコネ地方は二組の巣が確認されています。また、つがい一組はマルメ（Malmö）市の港に以前あったクレーンに巣を作っていました。このクレーンが解体・売却された時に巣場所を失ってしまいました。

この橋の近くではハヤブサが目撃されています。これらが巣場所をなくしたつがいかどうかの確認はできていませんが、この橋がハヤブサの巣作りに適した場所だと思われることから、巣づくり支援棚を設置することが決まったのです。ハヤブサ同士で縄張り争いがあるため、各棚につがい一組以上の巣作りは考えられません。

ハヤブサはDDT汚染による繁殖障害などで激減し、1970年代にはスウェーデン全国で15組のみになっていました。現在では、ハヤブサの姿をロゴに採用している自然保護協会の保護活動などにより、ハヤブサの生活環境と繁殖能力が徐々に改善されてきています。

（Öresundsbro Konsortiet 03/3/28）

発行／編集：Lena Lindahl（レーナ・リンダール） 編集協力：土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先：電話／ファックス：03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>